



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.lihit-lab.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 経久
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大内 高明 TEL(06)6946 - 2525
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日 配当支払開始予定日 平成19年5月10日
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	9,897	2.3	56	73.0	79	64.5
18年2月期	9,674	1.3	208	55.4	222	51.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	10	-	0.60	-	0.1	0.6	0.8
18年2月期	29	-	3.05	-	0.3	1.6	2.3

(注) 期中平均株式数 19年2月期 18,305,228株 18年2月期 18,309,368株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19年2月期	13,880	9,032	65.1	493.50		
18年2月期	14,027	9,230	65.8	502.83		

(注) 期末発行済株式数 19年2月期 18,303,019株 18年2月期 18,304,623株
 期末自己株式数 19年2月期 775,481株 18年2月期 773,877株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,200	150	80
通期	10,050	190	100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円46銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	-	7.00	7.00	128	-	1.4
19年2月期	-	7.00	7.00	128	-	1.4
20年2月期(予想)	-	7.00	7.00			

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		565,333		381,641	
2. 受取手形		592,767		493,203	
3. 売掛金		1,247,559		1,357,153	
4. 商品・製品		1,495,967		1,671,906	
5. 原材料		400,953		520,610	
6. 仕掛品		101,092		102,899	
7. 貯蔵品		31,417		28,930	
8. 繰延税金資産		56,512		65,232	
9. 未収入金	3	163,147		245,354	
10. その他	3	117,873		177,858	
11. 貸倒引当金		10,167		9,375	
流動資産合計		4,762,456	34.0	5,035,415	36.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	3,203,377		3,045,843	
2. 構築物		156,556		158,355	
3. 機械装置		1,227,876		1,058,024	
4. 車両運搬具		6,398		5,432	
5. 工具器具備品		174,397		199,250	
6. 土地	2	2,713,547		2,713,547	
7. 建設仮勘定		135,792		109,384	
有形固定資産合計		7,617,947	54.3	7,289,839	52.5
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		10,213		8,700	
2. 商標権		1,212		462	
3. ソフトウェア		23,645		11,988	
4. 電話加入権		11,907		11,907	
5. 施設利用権		389		347	
無形固定資産合計		47,368	0.3	33,406	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,236,211		1,165,144	
2. 関係会社株式		34,000		34,000	
3. 関係会社出資金		84,841		84,841	
4. 長期貸付金		11,250		9,750	
5. 従業員長期貸付金		24,084		22,024	
6. 再生債権等		6,475		2,997	
7. 長期前払費用		919		2,573	
8. 保険積立金		163,092		162,724	
9. 長期差入保証金		48,876		44,604	
10. 貸倒引当金		9,732		6,424	
投資その他の資産合計		1,600,018	11.4	1,522,234	11.0
固定資産合計		9,265,334	66.0	8,845,480	63.7
資産合計		14,027,791	100.0	13,880,896	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形		201,898		194,996	
2. 買掛金		1,192,221		1,107,388	
3. 短期借入金	9	680,000		880,000	
4. 一年内返済予定の 長期借入金	2	87,000		487,000	
5. 未払金		140,492		178,093	
6. 未払費用		82,027		80,530	
7. 未払法人税等		35,445		15,768	
8. 預り金		8,077		6,953	
9. 賞与引当金		108,100		100,300	
10. 役員賞与引当金		-		10,830	
11. 設備関係支払手形		5,110		6,750	
12. その他		43,835		42,030	
流動負債合計		2,584,208	18.4	3,110,642	22.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	435,000		35,000	
2. 繰延税金負債		422,054		355,011	
3. 退職給付引当金		954,304		965,580	
4. 役員退職慰労引当金		116,355		118,934	
5. 長期預り保証金		285,762		263,126	
固定負債合計		2,213,476	15.8	1,737,652	12.5
負債合計		4,797,684	34.2	4,848,295	34.9
(資本の部)					
資本金	4	1,830,000	13.0	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,410,780		-	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		462		-	
資本剰余金合計		1,411,242	10.1	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		414,000		-	
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	5	1,000,934		-	
特別償却準備金	5	10,048		-	
別途積立金		3,900,000		-	
3. 当期末処分利益		370,475		-	
利益剰余金合計		5,695,458	40.6	-	-
その他有価証券評価差額金	8	444,780	3.2	-	-
自己株式	7	151,376	1.1	-	-
資本合計		9,230,106	65.8	-	-
負債・資本合計		14,027,791	100.0	-	-

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%
株主資本				
1.資本金	-	-	1,830,000	13.2
2.資本剰余金				
(1)資本準備金	-	-	1,410,780	
(2)その他資本剰余金	-	-	1,053	
資本剰余金合計	-	-	1,411,834	10.2
3.利益剰余金				
(1)利益準備金	-	-	414,000	
(2)その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金	5	-	922,312	
特別償却準備金	5	-	1,711	
別途積立金		-	3,900,000	
繰越利益剰余金		-	292,345	
利益剰余金合計	-	-	5,530,370	39.8
4.自己株式	-	-	152,441	1.1
株主資本合計	-	-	8,619,763	62.1
評価・換算差額等				
1.その他有価証券評価差額金	-	-	401,757	2.9
2.繰延ヘッジ損益	-	-	11,080	0.1
評価・換算差額等合計	-	-	412,837	3.0
純資産合計	-	-	9,032,600	65.1
負債・純資産合計	-	-	13,880,896	100.0

損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		9,674,020	100.0	9,897,025	100.0
売上原価		6,802,556	70.3	7,108,986	71.8
売上総利益		2,871,464	29.7	2,788,038	28.2
販売費及び一般管理費	1	2,663,388	27.5	2,731,793	27.6
営業利益		208,075	2.2	56,244	0.6
営業外収益		45,270	0.4	56,832	0.6
1. 受取利息		3,318		6,714	
2. 受取配当金	2	17,988		26,472	
3. 受取保険金		3,569		5,029	
4. その他		20,394		18,615	
営業外費用		30,468	0.3	33,931	0.4
1. 支払利息		10,190		12,872	
2. 支払手数料		14,044		7,000	
3. 為替差損		-		5,787	
4. その他		6,234		8,271	
経常利益		222,877	2.3	79,145	0.8
特別利益		4,229	0.1	1,408	0.0
貸倒引当金戻入額		4,229		1,408	
特別損失		260,361	2.7	70,056	0.7
1. 減損損失	3	229,431		-	
2. 固定資産廃棄損	4	30,929		35,770	
3. 特別修繕費用		-		34,285	
税引前当期純利益		-	-	10,498	0.1
税引前当期純損失		33,253	0.3	-	-
法人税、住民税及び事業税		129,400	1.3	75,384	0.7
法人税等調整額		132,878	1.3	53,930	0.5
当期純損失		29,775	0.3	10,955	0.1
前期繰越利益		400,250		-	
当期末処分利益		370,475		-	

利益処分計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)
		金額
当期末処分利益		370,475
固定資産圧縮積立金取崩額		38,664
特別償却準備金取崩額		5,586
合計		414,726
利益処分量		
配当金		128,132
(1株につき)		(普通株式7円)
役員賞与金		26,000
(うち監査役分)		(5,000)
次期繰越利益		260,594

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果の影響を控除した額で計上しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：千円、単位未満切り捨て）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
平成18年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	462	1,411,242	414,000	1,000,934	10,048	3,900,000
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注) 1								
役員賞与 (注) 1								
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩 (注) 2						78,621	8,336	
当期純損失								
自己株式の取得								
自己株式の処分			591	591				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	591	591	-	78,621	8,336	-
平成19年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	1,053	1,411,834	414,000	922,312	1,711	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
平成18年2月28日残高	370,475	5,695,458	151,376	8,785,325	444,780	-	444,780	9,230,106
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注) 1	128,132	128,132		128,132				128,132
役員賞与 (注) 1	26,000	26,000		26,000				26,000
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩 (注) 2	86,958	-		-				-
当期純損失	10,955	10,955		10,955				10,955
自己株式の取得			2,552	2,552				2,552
自己株式の処分			1,487	2,078				2,078
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-	43,023	11,080	31,943	31,943
事業年度中の変動額合計	78,129	165,088	1,065	165,562	43,023	11,080	31,943	197,505
平成19年2月28日残高	292,345	5,530,370	152,441	8,619,763	401,757	11,080	412,837	9,032,600

(注) 1 平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 内訳は次のとおりであります。

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
定時株主総会における利益処分による取崩	38,664	5,586	44,250
決算手続として行った取崩	39,957	2,750	42,707
計	78,621	8,336	86,958

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8～50年

機械装置……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

(会計処理の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,830千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成19年2月末日現在の年金資産の額は、1,742,406千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,021,520千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度(平成18年2月28日)	当事業年度(平成19年2月28日)																																
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,675,901	有形固定資産の減価償却累計額 9,964,461																																
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">683,604</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,685,885</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 100px;">87,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">122,000</td> </tr> </table>	建	物	683,604	土	地	1,002,281	計		1,685,885	一年内返済予定の 長期借入金	87,000	長期借入金	35,000	計		122,000	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">653,500</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,655,781</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 100px;">87,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">122,000</td> </tr> </table>	建	物	653,500	土	地	1,002,281	計		1,655,781	一年内返済予定の 長期借入金	87,000	長期借入金	35,000	計		122,000
建	物	683,604																																
土	地	1,002,281																																
計		1,685,885																																
一年内返済予定の 長期借入金	87,000																																	
長期借入金	35,000																																	
計		122,000																																
建	物	653,500																																
土	地	1,002,281																																
計		1,655,781																																
一年内返済予定の 長期借入金	87,000																																	
長期借入金	35,000																																	
計		122,000																																
3	<p>関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">未収入金</td> <td style="width: 100px;">147,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82,679</td> </tr> </table>	未収入金	147,490	その他	82,679	<p>関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">未収入金</td> <td style="width: 100px;">229,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,050</td> </tr> </table>	未収入金	229,948	その他	118,050																								
未収入金	147,490																																	
その他	82,679																																	
未収入金	229,948																																	
その他	118,050																																	
4	<p>授 権 株 数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="width: 100px;">40,000,000 株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="width: 100px;">19,078,500 株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000,000 株	普通株式	19,078,500 株																													
普通株式	40,000,000 株																																	
普通株式	19,078,500 株																																	
5	租税特別措置法に基づき積立てたものであります。	同 左																																
6	<p>偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p style="text-align: right;">107,651</p>	<p>偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p style="text-align: right;">81,592</p>																																
7	<p>会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="width: 100px;">773,877 株</td> </tr> </table>	普通株式	773,877 株																															
普通株式	773,877 株																																	
8	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 444,780千円であります。</p>																																	
9	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 100px;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額		2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 100px;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額		2,000,000																		
コミットメントラインの総額	2,000,000																																	
借入実行残高	-																																	
差引額		2,000,000																																
コミットメントラインの総額	2,000,000																																	
借入実行残高	-																																	
差引額		2,000,000																																

(損益計算書関係)

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度 (自 平成17年3月 1日) (至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日) (至 平成19年2月28日)																																		
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>338,118</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>283,184</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>725,809</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,242</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>87,151</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,012</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>164,058</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>130,386</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 62,132 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	338,118	広告宣伝費	283,184	給料手当	725,809	賞与引当金繰入額	77,242	退職給付引当金繰入額	87,151	役員退職慰労引当金繰入額	11,012	福利厚生費	164,058	減価償却費	130,386	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>359,368</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>288,453</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>765,586</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73,270</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,830</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>94,354</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,039</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>176,893</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118,581</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 55,616 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	359,368	広告宣伝費	288,453	給料手当	765,586	賞与引当金繰入額	73,270	役員賞与引当金繰入額	10,830	退職給付引当金繰入額	94,354	役員退職慰労引当金繰入額	10,039	福利厚生費	176,893	減価償却費	118,581
荷造・運搬費	338,118																																			
広告宣伝費	283,184																																			
給料手当	725,809																																			
賞与引当金繰入額	77,242																																			
退職給付引当金繰入額	87,151																																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,012																																			
福利厚生費	164,058																																			
減価償却費	130,386																																			
荷造・運搬費	359,368																																			
広告宣伝費	288,453																																			
給料手当	765,586																																			
賞与引当金繰入額	73,270																																			
役員賞与引当金繰入額	10,830																																			
退職給付引当金繰入額	94,354																																			
役員退職慰労引当金繰入額	10,039																																			
福利厚生費	176,893																																			
減価償却費	118,581																																			
2	<p>関係会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td>5,000</td></tr> </table>	受取配当金	5,000	<p>関係会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td>10,000</td></tr> </table>	受取配当金	10,000																														
受取配当金	5,000																																			
受取配当金	10,000																																			
3	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸</td> <td rowspan="2">東京都墨田区</td> <td>土地</td> <td>215,913</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,518</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>229,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落のため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	賃貸	東京都墨田区	土地	215,913	建物	13,518	合 計			229,431																					
用途	場所	種類	減損損失額																																	
賃貸	東京都墨田区	土地	215,913																																	
		建物	13,518																																	
合 計			229,431																																	
4	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機 械 装 置</td><td>26,755</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>4,173</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,929</td></tr> </table>	機 械 装 置	26,755	そ の 他	4,173	計	30,929	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>8,285</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>18,673</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>8,811</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,770</td></tr> </table>	建 物	8,285	機 械 装 置	18,673	そ の 他	8,811	計	35,770																				
機 械 装 置	26,755																																			
そ の 他	4,173																																			
計	30,929																																			
建 物	8,285																																			
機 械 装 置	18,673																																			
そ の 他	8,811																																			
計	35,770																																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	増 加	減 少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	773,877	9,193	7,589	775,481

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4,815</td> <td>1,203</td> <td>3,611</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>36,092</td> <td>14,166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>40,700</td> <td>8,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>77,996</td> <td>26,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車輜運搬具	4,815	1,203	3,611	工具器具備品	50,258	36,092	14,166	ソフトウェア	49,386	40,700	8,685	合計	104,460	77,996	26,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4,815</td> <td>2,167</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,463</td> <td>35,044</td> <td>6,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,650</td> <td>11,138</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,929</td> <td>48,349</td> <td>13,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車輜運搬具	4,815	2,167	2,648	工具器具備品	41,463	35,044	6,418	ソフトウェア	15,650	11,138	4,512	合計	61,929	48,349	13,579
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
車輜運搬具	4,815	1,203	3,611																																						
工具器具備品	50,258	36,092	14,166																																						
ソフトウェア	49,386	40,700	8,685																																						
合計	104,460	77,996	26,463																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
車輜運搬具	4,815	2,167	2,648																																						
工具器具備品	41,463	35,044	6,418																																						
ソフトウェア	15,650	11,138	4,512																																						
合計	61,929	48,349	13,579																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,049</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,463</td> </tr> </table>	1 年 内	16,414	1 年 超	10,049	計	26,463	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,579</td> </tr> </table>	1 年 内	8,286	1 年 超	5,292	計	13,579																												
1 年 内	16,414																																								
1 年 超	10,049																																								
計	26,463																																								
1 年 内	8,286																																								
1 年 超	5,292																																								
計	13,579																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">20,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">20,796</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	20,796	減 価 償 却 費 相 当 額	20,796	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">17,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">17,296</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	17,296	減 価 償 却 費 相 当 額	17,296																																
支 払 リ ー ス 料	20,796																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	20,796																																								
支 払 リ ー ス 料	17,296																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	17,296																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> </table>	1 年 内	1,838	1 年 超	3,543	計	5,381	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> </tr> </table>	1 年 内	1,246	1 年 超	2,296	計	3,543																												
1 年 内	1,838																																								
1 年 超	3,543																																								
計	5,381																																								
1 年 内	1,246																																								
1 年 超	2,296																																								
計	3,543																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 43,888	賞与引当金 40,721
未払事業税 4,689	未払事業税 3,002
未払事業所税 1,409	未払事業所税 1,309
退職給付引当金 375,338	退職給付引当金 392,025
貸倒引当金 1,073	貸倒引当金 1,073
役員退職慰労引当金 47,240	役員退職慰労引当金 48,287
減損損失 92,715	減損損失 92,316
その他 32,874	その他 45,231
繰延税金資産合計 599,229	繰延税金資産合計 623,968
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 657,713	固定資産圧縮積立金 630,402
特別償却準備金 3,050	特別償却準備金 1,170
その他有価証券評価差額金 304,008	その他有価証券評価差額金 274,601
繰延税金負債合計 964,771	繰延ヘッジ損益 7,573
繰延税金資産(負債)の純額 365,542	繰延税金負債合計 913,747
	繰延税金資産(負債)の純額 289,778
(注)当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。	(注)当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。
流動資産 - 繰延税金資産 56,512	流動資産 - 繰延税金資産 65,232
固定負債 - 繰延税金負債 422,054	固定負債 - 繰延税金負債 355,011
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	%
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 81.1
	受取配当金等永久に益金に算入される項目 57.0
	住民税均等割等 102.6
	その他 37.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担 204.4

役 員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動（平成19年5月24日予定）

（1）新任予定監査役

監査役（常勤） あらい ひろし
新井 裕 （現 当社デザインプレイス副部長）

（2）退任予定監査役

監査役（常勤） えぐさ みのる
江 章 稔 （当社顧問に就任予定）

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任する予定です

（3）補欠監査役候補

補欠監査役 ふるたに よしのり
古 谷 勝 紀 （生興株式会社代表取締役社長）

以 上